

**2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)**

2022年4月28日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

**1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	119,632	△14.3	18,862	△1.5	20,307	△0.2	14,579	9.3
2021年3月期	139,572	0.0	19,151	25.5	20,349	26.5	13,345	11.0

(注) 包括利益 2022年3月期 16,423百万円( 40.5%) 2021年3月期 11,687百万円( △1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	49.52	—	6.1	5.3	15.8
2021年3月期	44.92	—	5.8	5.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 242百万円 2021年3月期 287百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日以下「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	378,166	243,077	64.0	833.58
2021年3月期	385,568	235,314	60.8	788.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 241,988百万円 2021年3月期 234,249百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	36,507	△7,737	△16,405	85,914
2021年3月期	57,948	△11,357	△16,878	73,193

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,349	40.1	2.3
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,269	36.3	2.2
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		35.3	

**3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	0.3	21,000	11.3	21,500	5.9	15,000	2.9	51.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規一社、除外1社 （社名）株式会社衛星ネットワーク

(注) 株式会社衛星ネットワークは、連結子会社であるスカパーJSAT株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	297,404,212株	2021年3月期	297,170,975株
2022年3月期	7,104,178株	2021年3月期	—株
2022年3月期	294,421,170株	2021年3月期	297,104,383株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残っています。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用したサービスによる携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争が続いております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	139,572	119,632	△19,939	△14.3%
営業利益	19,151	18,862	△288	△1.5%
経常利益	20,349	20,307	△42	△0.2%
税金等調整前当期純利益	19,887	20,276	388	2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,345	14,579	1,234	9.3%

「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）等の適用の影響により、営業収益が210億円、営業費用が207億円減少しております。詳細につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

なお、EBITDAは前期比11億円減少し、442億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容
メディア事業	メディア事業及びFTTH事業
宇宙事業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

## &lt;メディア事業&gt;

## ・既存事業の取り組み

スポーツジャンルにおいては、昨シーズンに引き続き2021年シーズンも「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。2021/2022年シーズン海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、サッカーファンに新たな視聴体験を提供すべく、映像とデータの統合「インタラ

クティブフィード”を世界で初めて実装した「ブンデスリーガLIVEアプリ」を10月にリリースいたしました。エンタメジャンルにおいては、2021年11月に「スカパー！なつエモ天国TV」として70年代から90年代の懐かしい歌番組・ドラマ・バラエティ・アニメ・ヒーロー等のコンテンツを一举放送し、視聴料等2,000円割引キャンペーンの効果もあり、「スカパー！基本プラン」の契約件数増加に寄与いたしました。

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスにおいては、着実に提供エリア拡大を進めております。広島県、愛媛県、富山県の一部エリアでサービス提供を開始するなど、2022年3月末時点で提供エリアは35都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,400万世帯、契約世帯数は254万世帯に達しております。

#### ・新たな取り組み

動画配信サービス「スカパー！オンデマンド」をリニューアルし、有料配信は「SPOOX」（スプークス）、放送契約者向けの無料配信は「スカパー！番組配信」として2021年10月にサービス開始いたしました。2022年2月には、映画、ドラマ、アニメなど約3万本が見放題となる新商品「バリュープランPowered by ひかりTV」を発売し、これに合わせて90日間無料キャンペーンを展開しております。

将来的なコネクテッドTV領域における協業を目指し、2021年9月には㈱フリークアウト・ホールディングスに出資しております。

また、2022年2月には、映像コンテンツ業界のDX推進に貢献すべく、作品名・出演者・サムネイル・説明文などの情報をデジタル化して体系的に整備した業界横断のコンテンツデータベース構築にも着手いたしました。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	579千件	673千件	△94千件	3,008千件
前期比	△54千件	△29千件	△25千件	△94千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	88,403	67,313	△21,089	△23.9%
セグメント間の内部営業収益等	3,195	3,133	△62	△1.9%
計	91,599	70,447	△21,151	△23.1%
営業利益	5,995	3,740	△2,255	△37.6%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	4,396	2,749	△1,647	△37.5%

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益が177億円、営業費用が174億円減少したほか、累計加入件数減少の影響等により営業収益が34億円減少いたしました。

#### <宇宙事業>

##### ・既存事業の強化

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星（従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。）である通信衛星JCSAT-1Cは、インドネシアエリアにおけるデジタルデバインド地域の通信や、航空機内Wi-Fiに向けたサービスの提供を開始しており、同じくHTSであるHorizons 3eとともに順調に収益を拡大しております。また、2022年1月に提供を開始し、新規顧客を獲得している新海洋サービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの活用を予定しており、さらなるHTSユーザーの拡大を目指して引き続き活動を推進してまいります。

2022年1月には、アジア地域の需要の確実な取り込みや、情報収集・発信及び新規商材の販売戦略立案等を目的とし、アジア事業部及びシンガポール支店を新たに設置いたしました。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

災害時の状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに有用な衛星データ解析情報サービスの事業化を進めるため、三菱電機㈱、㈱パソコ、アジア航測㈱、日本工営㈱、及び（一財）リモート・センシング技術センターと衛星データサービス企画㈱を設立いたしました。2023年度からの本格サービス提供開始に向け事業検討を進めてまいります。

2021年12月には、㈱QPS研究所のシリーズBラウンドにおいてリード投資家として資本参加するとともに、低軌道の小型SAR（Synthetic Aperture Radar：合成開口レーダー）衛星コンステレーションから得られるデータを活用した新たなサービスを創出することを目指し、同社と業務提携契約を締結いたしました。サービス基盤やノウハウの連携を強化し、小型SAR衛星コンステレーションを活用した衛星データ事業の発展を目指します。

また、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業創出を目指し、日本電信電話㈱とビジネス協業を目的とした業務提携契約を締結いたしました。宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大限活用することを目指し、2022年度から順次技術実証などの取り組みを進めてまいります。

2022年1月には、日本電信電話㈱、Airbus Defence and Space Limited、㈱NTTドコモとの間でHAPS（High Altitude Platform Station：高高度プラットフォーム）の実用化に向けた研究開発推進に関する覚書を締結いたしました。従来の静止衛星以外のインフラを活用した通信サービスの実現に向け、パートナー企業とともに検討を進めております。

政府系プロジェクトへの取り組みに関しては、総務省公募案件「令和3年度 情報通信技術の研究開発に係る提案」における研究課題「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号技術の研究開発」に応募し、受託先として選定されました。衛星通信を利用した量子暗号通信網の実現に向けた研究開発に取り組み、事業領域の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	51,169	52,319	1,150	2.2%
セグメント間の内部営業収益等	7,760	7,180	△579	△7.5%
計	58,929	59,500	570	1.0%
営業利益	13,829	15,867	2,038	14.7%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	9,448	12,298	2,850	30.2%

Horizons 3e及び国内衛星ビジネス等の収益の増加や、減価償却費の減少、連結子会社の清算に伴う税金費用の減少等により、営業利益及びセグメント利益は増加いたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用の影響により営業収益が33億円減少いたしました。営業利益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,782億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）74億円減少いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が43億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加127億円等により前期比67億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により75億円増加いたしました。減価償却費222億円、のれん償却額9億円等により前期比158億円減少いたしました。

投資その他の資産は、投資有価証券の増加27億円等により、前期比17億円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,351億円となり、前期比152億円減少いたしました。

主な要因はXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少56億円、未払法人税等の減少31億円、前受収益の減少15億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,431億円となり、前期比78億円増加いたしました。

主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加92億円であり、主な減少は自己株式の取得30億円であります。また、自己資本比率は64.0%となり、前期比3.2ポイント増加いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計433億円に加え、売上債権の減少44億円がありました。法人税等の支払額84億円等により、365億円の収入(前期は579億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出84億円、投資有価証券の取得による支出31億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入22億円、関係会社株式の売却による収入12億円等により、77億円の支出(前期は114億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出78億円、自己株式の取得による支出30億円、配当金支払による支出53億円等により、164億円の支出(前年同四半期は169億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比127億円増加し、859億円となりました。

### (4) 今後の見通し

メディア事業においては、定額制または無料のインターネット動画配信サービスとの顧客獲得競争やスポーツを中心としたコンテンツの獲得競争の激化により加入件数が減少することに伴い、視聴料関連収入が減少すると想定しています。このような環境下、既存事業収支の維持・改善のための事業構造改革を続けていくとともに、将来への成長に向け、配信事業やFTTH事業を積極的に展開してまいります。

なお、2022年度におけるスカパー！ 3 サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増減		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2022年度	△95千件	△124千件	2,913千件	2,271千件
前期	△94千件	△118千件	3,008千件	2,395千件

また、光再送信サービスの提供世帯数は2,642千件(前期2,542千件)を見込んでおります。

宇宙事業においては、前期と同様、新型コロナウイルス感染拡大が収まらない状況においては、航空機の減便等により、移動体向け衛星回線利用が影響を受ける見込みです。このような環境下、グローバル市場、特にアジアを中心とする成長市場での衛星通信需要の取り込みを進めてまいります。また、新領域への取り組みとして、日本電信電話株式会社と合弁会社を設立し、宇宙統合コンピューティング・ネットワークの実現に向けた事業化を進めていく他、衛星から取得できる様々な地理空間情報とAI分析を組み合わせたビジネスインテリジェンス分野での収益拡大を図ってまいります。

以上の結果、2022年度の連結業績は、営業収益は120,000百万円(前期比0.3%増)、営業利益は21,000百万円(前期比11.3%増)、経常利益は21,500百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000百万円(前期比2.9%増)を見込んでおります。

なお、2022年度は、1株当たりの配当金は年間18円を見込んでおります。

(注) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、その権限の行使に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定することを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,195	66,915
売掛金	68,177	63,924
リース債権	49,045	46,434
有価証券	22,998	18,999
番組勘定	1,972	395
商品	925	996
仕掛品	298	176
貯蔵品	155	208
短期貸付金	2,076	2,831
未収入金	186	445
その他	4,028	5,157
貸倒引当金	△390	△162
流動資産合計	199,670	206,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,204	8,239
機械装置及び運搬具（純額）	25,520	22,548
通信衛星設備（純額）	83,968	72,526
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,097	7,938
その他（純額）	5,238	4,978
有形固定資産合計	133,953	119,154
無形固定資産		
のれん	945	67
ソフトウェア	5,105	5,012
その他	59	60
無形固定資産合計	6,110	5,139
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	21,129
長期貸付金	15,479	14,367
繰延税金資産	8,990	8,990
その他	2,928	3,062
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	45,834	47,550
固定資産合計	185,897	171,845
資産合計	385,568	378,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516	137
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,718	8,707
未払金	13,058	13,044
未払法人税等	4,265	1,165
視聴料預り金	7,585	7,180
前受収益	12,373	10,853
賞与引当金	801	621
資産除去債務	—	112
その他	8,695	4,879
流動負債合計	55,013	51,701
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	68,241	61,644
繰延税金負債	533	855
役員退職慰労引当金	6	—
退職給付に係る負債	6,753	6,593
資産除去債務	2,323	2,239
その他	2,381	2,056
固定負債合計	95,239	83,387
負債合計	150,253	135,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,033	10,081
資本剰余金	132,017	131,892
利益剰余金	94,501	103,749
自己株式	—	△3,000
株主資本合計	236,552	242,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	△67
繰延ヘッジ損益	△421	△45
為替換算調整勘定	△1,314	△140
退職給付に係る調整累計額	△605	△482
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△736
非支配株主持分	1,065	1,088
純資産合計	235,314	243,077
負債純資産合計	385,568	378,166

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	139,572	119,632
営業原価	87,047	68,303
営業総利益	52,524	51,329
販売費及び一般管理費	33,373	32,467
営業利益	19,151	18,862
営業外収益		
受取利息	1,786	1,483
受取配当金	17	13
持分法による投資利益	287	242
為替差益	52	101
その他	570	829
営業外収益合計	2,713	2,670
営業外費用		
支払利息	1,269	1,060
支払手数料	141	—
その他	104	164
営業外費用合計	1,515	1,225
経常利益	20,349	20,307
特別利益		
固定資産売却益	—	230
特別利益合計	—	230
特別損失		
減損損失	—	155
投資有価証券売却損	34	—
関係会社株式売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	96
関係会社株式評価損	427	—
特別損失合計	461	261
税金等調整前当期純利益	19,887	20,276
法人税、住民税及び事業税	6,185	5,418
法人税等調整額	267	81
法人税等合計	6,452	5,499
当期純利益	13,435	14,776
非支配株主に帰属する当期純利益	90	196
親会社株主に帰属する当期純利益	13,345	14,579

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,435	14,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△94
繰延ヘッジ損益	299	450
為替換算調整勘定	△1,815	1,173
退職給付に係る調整額	△349	123
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△7
その他の包括利益合計	△1,747	1,647
包括利益	11,687	16,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,519	16,147
非支配株主に係る包括利益	167	276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	131,984	86,504	—	228,488
当期変動額					
新株の発行	33	33			66
剰余金の配当			△5,347		△5,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,345		13,345
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	7,997	—	8,064
当期末残高	10,033	132,017	94,501	—	236,552

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△72	△649	500	△256	△477	932	228,943
当期変動額							
新株の発行							66
剰余金の配当							△5,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,345
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110	228	△1,815	△348	△1,825	132	△1,693
当期変動額合計	110	228	△1,815	△348	△1,825	132	6,371
当期末残高	37	△421	△1,314	△605	△2,303	1,065	235,314

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,033	132,017	94,501	—	236,552
当期変動額					
新株の発行	48	48			96
剰余金の配当			△5,331		△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,579		14,579
自己株式の取得				△3,000	△3,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△173			△173
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	48	△124	9,248	△3,000	6,171
当期末残高	10,081	131,892	103,749	△3,000	242,724

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	△421	△1,314	△605	△2,303	1,065	235,314
当期変動額							
新株の発行							96
剰余金の配当							△5,331
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,579
自己株式の取得							△3,000
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						22	△150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△105	375	1,173	123	1,567	1	1,568
当期変動額合計	△105	375	1,173	123	1,567	23	7,762
当期末残高	△67	△45	△140	△482	△736	1,088	243,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,887	20,276
減価償却費	23,323	22,160
減損損失	—	155
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	△1,804	△1,496
支払利息	1,269	1,060
持分法による投資損益 (△は益)	△287	△242
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	96
関係会社株式評価損	427	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	6,135	4,350
番組勘定の増減額 (△は増加)	△770	1,576
未収入金の増減額 (△は増加)	349	△258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,984	△1
未払金の増減額 (△は減少)	667	△16
前受収益の増減額 (△は減少)	5,220	△1,524
リース債権の増減額 (△は増加)	△46,134	2,610
その他	3,501	△4,972
小計	59,648	44,423
利息及び配当金の受取額	1,937	1,582
利息の支払額	△1,413	△1,070
法人税等の支払額	△2,223	△8,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,948	36,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,444	△6,154
無形固定資産の取得による支出	△792	△2,221
投資有価証券の取得による支出	△80	△3,084
貸付金の回収による収入	1,168	2,204
関係会社株式の取得による支出	△287	△37
関係会社株式の売却による収入	—	1,181
その他	79	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,357	△7,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△10
長期借入金の返済による支出	△6,425	△7,782
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	—	△3,008
配当金の支払額	△5,345	△5,326
非支配株主への配当金の支払額	△35	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,878	△16,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,591	12,720
現金及び現金同等物の期首残高	43,602	73,193
現金及び現金同等物の期末残高	73,193	85,914

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたメディア事業の視聴料収入や宇宙事業の一部の回線販売等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、契約開始時に認識していた登録料については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において、営業収益は20,972百万円、営業費用は20,661百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ311百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」及び「宇宙事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、当連結会計年度における報告セグメントごとの営業収益及び利益は、従来の方法に比べて、「メディア事業」の営業収益は17,722百万円、営業利益は305百万円、セグメント利益は212百万円それぞれ減少し、「宇宙事業」の営業収益は3,250百万円、営業利益は5百万円、セグメント利益は3百万円それぞれ減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,403	51,169	139,572	—	139,572
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,195	7,760	10,956	△10,956	—
計	91,599	58,929	150,528	△10,956	139,572
営業利益	5,995	13,829	19,825	△673	19,151
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	4,396	9,448	13,845	△500	13,345
セグメント資産	51,342	257,867	309,210	76,357	385,568
その他の項目					
減価償却費	7,427	15,532	22,960	363	23,323
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	4,973	11,422	16,395	—	16,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,571	8,288	12,859	178	13,038

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△500百万円は、セグメント間取引1百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△501百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額76,357百万円は、セグメント間の相殺消去△449百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,807百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,313	52,319	119,632	—	119,632
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,133	7,180	10,314	△10,314	—
計	70,447	59,500	129,947	△10,314	119,632
営業利益	3,740	15,867	19,608	△745	18,862
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	2,749	12,298	15,047	△468	14,579
セグメント資産	46,179	243,019	289,198	88,968	378,166
その他の項目					
減価償却費	7,320	14,413	21,734	426	22,160
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	3,978	12,244	16,223	—	16,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,034	3,292	7,326	185	7,512

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△468百万円は、セグメント間取引△1百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△466百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額88,968百万円は、セグメント間の相殺消去△368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,336百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
減損損失	155	—	—	155

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	945	—	945

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	67	—	67

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	788.27円	833.58円
1株当たり当期純利益金額	44.92円	49.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,345	14,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,345	14,579
期中平均株式数(株)	297,104,383	294,421,170

## (重要な後発事象)

## (合弁会社の設立)

当社の連結子会社であるスカパーJSAT(株)は、2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、日本電信電話(株) (以下「NTT」) と、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙統合コンピューティング・ネットワーク事業を担う合弁会社を設立する契約を締結いたしました。

## (1) 目的

持続可能な経済・社会活動を確立していくうえでは、エネルギー・環境/気候変動・防災・海洋インフラ・安全保障などの多様な分野において、成層圏・地球近傍宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することが、より一層重要となります。また、今後ARTEMIS計画(アメリカ合衆国政府が出資する有人宇宙飛行(月面着陸)計画)を始め、世界中の官民が協力し、近傍宇宙だけでなく月・火星他への人類の活動領域の拡張が計画されています。

NTTとスカパーJSATは、地上と宇宙のインフラ企業として長年に渡る技術開発・事業を通じて得た知見を活かし、今後の人類の宇宙空間の一層の活用と拡張を支えるため、合弁会社を設立いたします。

当該合弁会社は、両社がめざす宇宙統合コンピューティング・ネットワーク(HAPS・静止軌道衛星・低軌道衛星を統合し、それらと地上を光無線通信ネットワークで結び、分散コンピューティングによって様々なデータ処理を高度化する、宇宙の新たなICTインフラ基盤)の具体的な一歩となります。宇宙空間に構築する光無線通信ネットワーク及び成層圏で構築するモバイルネットワークを手始めに、新たなインフラの構築に挑戦することで、世界の宇宙産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## (2) 設立する合弁会社の概要

名称	株Space Compass
事業内容	宇宙データセンタ、宇宙RAN等に関する事業企画・事業開発・サービス提供等
設立の時期	2022年7月(予定)
設立時の資本金等の額	60億円(資本準備金を含む)(予定)※
株主及び持株比率	日本電信電話(株) 50% スカパーJSAT(株) 50%

※合弁契約に基づき180億円まで増資予定

## (3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得株式数	3,000株
取得価額	30億円
取得後の持分比率	50%